

薩摩川内市の環境

令和4年度版(令和3年度報告)

(第18号)



令和5年2月

鹿児島県 薩摩川内市

は じ め に

本市は、鹿児島県の北西部に位置し、本土区域の中央部には熊本県の白髪岳を源流とする一級河川の川内川が貫流しています。平成17年11月には蘭牟田池がラムサール条約湿地に登録され、平成27年3月には甑島国立公園が誕生しました。風光明媚かつ豊かな自然環境の中には、多様な生態系が構築されています。

かつて、いわゆる「産業型公害」と呼ばれた大気汚染や水質汚濁などは、こうした各地域の豊かで美しい自然環境を危機に曝してきましたが、昨今の規制強化や人々の環境に対する意識の変化等によりある程度沈静化してきました。しかしながら、その一方で、身近な事業活動や日常生活の多様化により、地球温暖化や生物多様性の損失といった地球レベルでの環境問題へと広がりを見せています。

そのような状況の中で、本市では、令和3年6月にSDGsの理念に基づき、多様性と包摂性のある社会の実現や持続可能で魅力的なまちづくりを推進すること、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言（薩摩川内市未来創生SDGs・カーボンニュートラル宣言）するとともに、令和4年7月には民間企業を含む5者で連携協定を締結し、本市港町に廃棄物の再資源化や技術研究に取り組む「サーキュラーパーク九州」の整備を目指すことを発表しています。

これらの施策に加え、平成28年3月に策定した、「自然と共生し快適に暮らせるまち 薩摩川内」を基本理念とする薩摩川内市環境基本計画（第2期）と併せて、自然環境の保全と持続可能な地域社会の構築に向けた各般の施策を展開していきます。

本書は、令和3年度における本市の環境の現況と施策の内容や実績等を取りまとめたものです。

まだまだ先行きが不透明なコロナ禍のまっただ中にある昨今ではありますが、市民の皆様により一層のご理解をいただくとともに、市民・事業者・市が協働して環境の保全に向けた具体的な取組を進めていくための一助となれば幸いです。

令和5年2月

薩摩川内市長 田 中 良 二

第1章 薩摩川内市の概要

第1節 自然環境	1
1 位置・地勢	1
2 気象	2
第2節 社会環境	3
1 人口及び世帯数	3
2 産業	3
3 土地利用	4

第2章 環境行政の概要

第1節 環境行政機構	5
1 行政組織	5
2 環境審議会	6
第2節 環境保全に関する施策	7
1 環境保全に関する条例	7
2 薩摩川内市環境基本計画	7
3 薩摩川内市役所環境保全率先行動計画	9
4 環境影響評価制度	10
5 環境保全のための協定	13

第3章 環境の現況

第1節 大気環境	14
1 大気環境の監視	14
2 発生源対策	17
第2節 騒音・振動	18
1 環境騒音の監視	18
2 自動車騒音の監視	19
3 新幹線鉄道騒音・振動の監視	20
4 道路交通振動の監視	21
5 発生源対策	22
第3節 悪臭	23
1 悪臭の監視	23
2 発生源対策	23
第4節 水環境	24
1 水環境の監視	24
2 発生源対策	27
3 生活排水対策	27
第5節 ダイオキシン類	28
1 ダイオキシン類の監視	28
2 発生源対策	28
3 クリーンセンターの状況	29
第6節 廃棄物	31
1 廃棄物処理の概要	31
2 ごみの収集状況	33
3 ごみの減量化・資源化対策	35
第7節 自然保護	37
1 自然公園	37
2 蘭傘田池	37
3 鳥獣保護	38
4 ウミガメ保護	38
第8節 環境衛生	39
1 衛生害虫駆除	39
2 墓地	39
3 葬斎場	39
4 狂犬病予防対策	39
第9節 苦情処理	40

資料編

1	環境行政	41
資料 1-1	環境行政の推移資料	41
2	大気環境	42
(1)	環境基準・規制基準	42
資料 2-1	大気環境に係る環境基準	42
資料 2-2	硫酸酸化物の排出基準	42
資料 2-3	ばいじんの排出基準(抄)	43
資料 2-4	窒素酸化物の排出基準(抄)	44
資料 2-5	塩化水素の排出基準(抄)	44
資料 2-6	一般粉じん発生施設の構造基準(抄)	44
(2)	測定結果	45
資料 2-7	二酸化硫黄(SO ₂)濃度の測定結果	45
資料 2-8	二酸化窒素(NO ₂)濃度の測定結果	46
資料 2-9	浮遊粒子状物質(SPM)濃度の測定結果	47
資料 2-10	一酸化炭素(CO)濃度の測定結果	48
資料 2-11	光化学オキシダント(O ₃)濃度の測定結果	48
資料 2-12	非メタン炭化水素濃度の測定結果	48
資料 2-13	微小粒子状物質(PM _{2.5})濃度の測定結果	49
資料 2-14	有害大気汚染物質濃度の測定結果	49
資料 2-15	酸性雨の状況	49
(3)	届出状況	50
資料 2-16	ばい煙発生施設に係る届出数	50
資料 2-17	一般粉じん発生施設に係る届出数	50
3	騒音・振動	52
(1)	環境基準	52
資料 3-1	騒音に係る環境基準	52
資料 3-2	新幹線鉄道騒音に係る環境基準	52
(2)	規制基準	53
資料 3-3	工場等に係る騒音規制基準	53
資料 3-4	建設作業に係る騒音規制基準	53
資料 3-5	自動車騒音に係る要請限度	54
資料 3-6	音響機器の使用に係る制限	54
資料 3-7	深夜営業騒音に係る規制	54
資料 3-8	拡声機の使用に係る制限	55
資料 3-9	工場等に係る振動規制	56
資料 3-10	建設作業に係る振動規制基準	56
資料 3-11	道路交通振動に係る要請限度	56
(3)	測定結果	57
資料 3-12	環境騒音測定結果	57
資料 3-13	環境騒音測定結果(経年)	58
資料 3-14	自動車騒音常時監視(面的評価)調査結果	59
資料 3-15	新幹線鉄道騒音・振動測定結果	59
資料 3-16	道路交通振動測定結果	60
(4)	届出状況	61
資料 3-17	騒音規制に係る届出状況	61
資料 3-18	振動規制に係る届出状況	61
資料 3-19	建設作業に係る届出状況	62
(5)	参考	63
資料 3-20	騒音・振動規制の対象施設	63
資料 3-21	騒音及び振動の大きさ	65
4	悪臭	66
(1)	規制基準	66
資料 4-1	悪臭防止法に基づく規制	66
(2)	測定結果	67
資料 4-2	悪臭物質測定結果	67
資料 4-3	中越パルプ工業の悪臭物質自主測定結果	68
資料 4-4	中越パルプ工業の悪臭物質自主測定結果の経年変化	68
(3)	届出状況	69
資料 4-5	薩摩川内市環境保全条例に基づく要保全施設設置状況	69
(4)	参考	70
資料 4-6	悪臭物質及びその主要発生源事業場	70
資料 4-7	悪臭物質濃度と臭気強度の関係	71
5	水環境	72
(1)	環境基準	72
資料 5-1	水質汚濁に係る環境基準	72
資料 5-2	地下水の水質汚濁に係る環境基準	73
資料 5-3	水道水質基準	74

(2) 規制基準	75	
資料 5-4	水質汚濁防止法に基づく排水基準	75
資料 5-5	鹿児島県条例に基づく上乗せ排水基準	76
資料 5-6	鹿児島県公害防止条例に基づく排水基準	77
資料 5-7	薩摩川内市環境保全条例に基づく排水基準	77
(3) 測定結果	78	
資料 5-8	河川の生活環境項目に係る水質測定結果（薩摩川内市調査分）	78
資料 5-9	河川の生活環境項目に係る水質測定結果（川内川河川事務所調査分）	80
資料 5-10	海域の生活環境項目に係る水質測定結果	80
資料 5-11	湖沼の生活環境項目に係る水質測定結果	81
資料 5-12	河川のおのほ項目に係る水質測定結果	81
資料 5-13	河川の窒素・リンに係る水質測定結果	82
資料 5-14	川永野地区水系の水質測定結果	83
資料 5-15	工場・事業場排水測定結果	85
資料 5-16	工場・事業場排水水質経年変化（年平均値）	86
資料 5-17	工場・事業場排水の重金属等測定結果	87
資料 5-18	トリクロロエチレン等に係る地下水調査結果	87
資料 5-19	木場茶屋一般廃棄物最終処分場の処理水に係る水質測定結果	88
資料 5-20	木場茶屋一般廃棄物最終処分場に係る河川（都川）の水質測定結果	89
資料 5-21	川内クリーンセンター一般廃棄物最終処分場の処理水に係る水質測定結果	92
資料 5-22	川内クリーンセンター一般廃棄物最終処分場に係る河川（小倉川）の水質測定結果	94
資料 5-23	川内汚泥再生処理センターの処理水水質測定結果	98
(4) 届出状況	99	
資料 5-24	水質汚濁防止法に基づく特定施設	99
資料 5-25	鹿児島県公害防止条例に基づく特定施設	100
資料 5-26	薩摩川内市環境保全条例に基づく要保全施設	100
(5) 生活排水対策	101	
資料 5-27	生活排水処理形態別人口及び収集量	101
資料 5-28	小型合併処理浄化槽設置整備補助金	101
6 ダイオキシン類	102	
(1) 環境基準・規制基準	102	
資料 6-1	ダイオキシン類に係る環境基準	102
資料 6-2	ダイオキシン類に係る排出基準	102
(2) 測定結果	104	
資料 6-3	ダイオキシン類濃度の環境測定結果	104
資料 6-4	ダイオキシン類濃度の自主測定結果（薩摩川内市内の各クリーンセンター）	105
7 廃棄物	107	
資料 7-1	ごみの排出・収集状況	107
資料 7-2	ごみ減量再資源化補助金	109
資料 7-3	生ごみ処理機器購入補助金	109
8 環境衛生	110	
(1) 墓地・葬斎場	110	
資料 8-1	年度別市営墓地使用状況	110
資料 8-2	共同墓地特別災害復旧補助状況	111
資料 8-3	葬斎場の年度別利用状況	112
(2) 狂犬病予防対策	112	
資料 8-4	畜犬登録及び狂犬病予防注射実施状況	112
9 苦情処理	113	
資料 9-1	苦情の処理状況	113
用語説明	114	